

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

005GBS7W

43/214



【表紙】

【提出書類】(2)

変更報告書 No. 12

【根拠条文】

法第27条の25第1項

【提出先】

四国
徳島財務局長

【氏名又は名称】(3)

正岡 道一

【住所又は本店所在地】(3)

香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

【報告義務発生日】(4)

平成17年11月16日

【提出日】

平成17年11月18日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

1名

【提出形態】(5)

連名

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	株式会社 セシール
会社コード	AP37
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京・大阪
本店所在地	香川県高松市多賀町2丁目10番20号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	正岡 道一
住所又は本店所在地	香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	昭和12年5月2日
職業	会社役員
勤務先名称	有限会社 了了物産
勤務先住所	香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

③【法人の場合】

設立年月日	/
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	税理士法人 松本会計事務所 社員 税理士 中村 哲也
電話番号	087-821-0678

(2)【保有目的】(9)

創業者として、支配権の維持、経営を円滑にするため保有していたが、この度全て売却した。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	0	N
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		0 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年12月31日現在)	S	40,350,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		25.38

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】 (11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
	第二号様式の通り			

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	—
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】(2) _____
 【根拠条文】 法第27条の__第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】(3) _____
 【住所又は本店所在地】(3) _____
 【報告義務発生日】(4) 平成 年 月 日
 【提出日】 平成 年 月 日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 _____
 【提出形態】(5) _____

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	
会社コード	
上場・店頭の別	
上場証券取引所	
本店所在地	

第2【提出者に関する事項】

主【提出者(大量保有者) / 主】(7)

(1) 【提出者の概要】(8) 2

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	正岡 嘉寿子
住所又は本店所在地	東京都千代田区一番町14-3クラビビル2/202号室
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	昭和17年2月13日
職業	会社役員
勤務先名称	有限会社 アジア物産
勤務先住所	香川県木田郡平礼町平礼1677番地55

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	税理士法人 杉本会計事務所 社員税理士 中村 哲也
電話番号	087-821-0678

(2) 【保有目的】(9)

創立者の妻として、一時的支配権の維持継続を図るための保有していたが、この度全て売却した。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	0株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S 40,350,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	4.57

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
	第二号様式の	通り		

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】(13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	—
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】(2) _____
 【根拠条文】 法第27条の____第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】(3) _____
 【住所又は本店所在地】(3) _____
 【報告義務発生日】(4) 平成 年 月 日
 【提出日】 平成 年 月 日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 _____
 【提出形態】(5) _____

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	
会社コード	
上場・店頭の別	
上場証券取引所	
本店所在地	

第2【提出者に関する事項】

④【提出者(大量保有者)ノキ】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	正岡 美樹
住所又は本店所在地	東京都千代田区一番町14-3 グラビティズ1202号室
旧氏名又は名称	-
旧住所又は本店所在地	-

②【個人の場合】

生年月日	昭和44年8月4日
職業	会社役員
勤務先名称	有限会社 アジア物産
勤務先住所	香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	税理士法人 松本会計事務所 社員 税理士 中村 智也
電話番号	087-821-0678

(2) 【保有目的】(9)

創立者の長女として、一社の支配権の維持・継続を図るための保有にいたる。この資金は売却した。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
	0		
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
	0株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S	40,350,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.57

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
	第二号様式の	通)		

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】(13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	—
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】(2) _____
 【根拠条文】 法第27条の__第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】(3) _____
 【住所又は本店所在地】(3) _____
 【報告義務発生日】(4) 平成 年 月 日
 【提出日】 平成 年 月 日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 _____
 【提出形態】(5) _____

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	
会社コード	
上場・店頭の別	
上場証券取引所	
本店所在地	

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	有限会社了了物産
住所又は本店所在地	東京都港区赤坂1丁目12番32号
旧氏名又は名称	-
旧住所又は本店所在地	香川県木田郡琴礼町新礼1677番地55

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和47年9月6日
代表者氏名	岡本文人
代表者役職	取締役社長
事業内容	宅地建物取引業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	税理士法人 杉本会計事務所 社員税理士 中野智也
電話番号	087-821-0678

(2) 【保有目的】(9)

発行会社の支配権の維持、継続を図るため。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	10,381,600		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 10,381,600	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	10,381,600 株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S 40,350,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	25.72
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	25.72

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】 (11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該等事項はありせん。

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	49,893
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	49,893

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第3【共同保有者に関する事項】(14)

1【共同保有者/1】(15)

(1)【共同保有者の概要】(16)

該当事項無し

①【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】 (17)

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券 (株)			
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 年 月 日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18) 株式会社 アジア物産

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	10,381,600		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証書(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 10,381,600	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 10,381,600 株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S 40,350,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	25.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	60.26

委任状

平成17年11月16日

住所又は本店所在地 東京都千代田区一番町14-3
グランドヒルズ1202号室

氏名又は名称 正岡嘉寿子



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は本店所在地

香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

2. 代理人の氏名又は名称

正岡道一

以上

委任状

平成17年11月16日

住所又は本店所在地 東京都千代田区一番町14-3
グランドヒルズ1202号室

氏名又は名称 正岡美樹



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は本店所在地

香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

2. 代理人の氏名又は名称

正岡道一

以上

委任状

平成17年11月16日

住所又は本店所在地 香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

氏名又は名称 有限会社アジア物産

代表取締役社長 正岡道一



私は、下記の者を代理人と定め、証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

1. 代理人の住所又は本店所在地

香川県木田郡牟礼町牟礼1677番地55

2. 代理人の氏名又は名称

正岡道一

以上